

平成 28 年度に向けて検討すべき課題

平成 27 年 3 月 20 日
宇宙政策委員会

平成 27 年 1 月 9 日の第 9 回宇宙開発戦略本部において決定された新たな宇宙基本計画は、「国家安全保障戦略」に示された新たな安全保障政策を十分に反映するとともに、産業界の投資の「予見可能性」を高め、産業基盤を強化するため、今後 20 年程度を見据えた 10 年間の長期整備計画となっている。

この新たな宇宙基本計画は、今後の宇宙政策の基本方針として歴史的な転換点となるものであり、今後、宇宙政策委員会(及び各部会)において、当該計画に掲げられたすべての政策項目が確実に実行に移されるようフォローアップしていくことが不可欠である。

しかしながら、いくつかの政策項目については、各省庁の縦割り行政等、宇宙政策委員会(及び各部会)のリードの下、打破していくべきハードル等が存在していることから、これら政策項目を平成 28 年度に向けて検討すべき課題として取り上げ、更なる深掘りを行う。

平成 28 年度に向けて検討すべき課題は、以下の政策項目とし、今後の審議の過程において、追加的に取り上げるべきものが出てきた場合には、適宜関連政策項目を追加する。

【宇宙安全保障の確保】

- 準天頂衛星システムの利活用の促進等
- (衛星リモートセンシングの)利用ニーズの各プロジェクトへの反映
- 即応型の小型衛星等
- 即応型の小型衛星等の打上げシステム
- 宇宙状況把握
- 宇宙システム全体の抗たん性強化

【民生分野における宇宙利用の推進】

- 準天頂衛星システムの利活用の促進等
- (衛星リモートセンシングの)利用ニーズの各プロジェクトへの反映
- 技術試験衛星
- 新事業・新サービスを創出するための民間資金や各種支援策の活用等

【宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化】

- 技術試験衛星
- 新型基幹ロケット
- イプシロンロケット
- 部品に関する技術戦略の策定等
- 宇宙活動法
- リモートセンシングに関する法制度
- 各種課題解決に向けた衛星等の共同開発・相乗り等
- 宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)